

令和2年度 一般会計決算の概要



横浜市

この資料は、令和2年度一般会計決算（速報値）の概要を取りまとめたものです。
なお、決算については、監査委員の審査を経て、第3回市会定例会に提出します。

お問合せ先		
財政局財政課長	飯島 龍	Tel 045-671-2230
政策局政策課長	安達 恒介	Tel 045-671-3912

目次

1. 令和2年度一般会計決算の概要	1
2. 主なポイント	2~4
(1) 市税について	
(2) 市債と借入金残高について	
(3) 歳出について ~新型コロナウイルス感染症への対応「くらし・経済対策」~	
参考資料	5~22

1. 市税決算の概要
 2. 未収債権額(滞納額)の状況
 3. 令和2年度の主な取組
- データ編
- (1) 歳入・歳出決算額及び実質収支
 - (2) 歳入決算額の前年度対比
 - (3) 県税交付金決算額の前年度対比
 - (4) 歳出費目別(款別)決算額の前年度対比
 - (5) 歳出最終予算額と歳出決算額の対比
 - (6) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費
 - (7) 地方交付税・臨時財政対策債の推移
 - (8) 市全体の借入金残高の推移
 - (9) 一般会計が対応する借入金残高の推移
 - (10) 未収債権額と収納率の推移
 - (11) 財政調整基金・減債基金残高の推移
 - (12) 実質公債費比率・将来負担比率の推移
 - (13) 横浜市土地開発公社解散に伴い発行した第三セクター等改革推進債の状況

※ 決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合があります。また、毎年度、必要な整理も行っています。

1. 令和2年度一般会計決算の概要

～実質収支は53億8,900万円、市税収入は5年ぶりの減収～

【決算額と実質収支】

- ・令和2年度一般会計の決算は、歳入決算額2兆3,570億5,700万円、歳出決算額2兆3,411億2,700万円となり、歳入決算額から歳出決算額等を差し引いた**実質収支は53億8,900万円**となりました。

実質収支の1/2(約26億9,500万円)は財政調整基金に繰り入れ、残りの1/2は前年度繰越金として、令和3年度の財源として活用します。

【市税】

- ・**市税収入は**、個人市民税や固定資産税の増収、法人市民税の減収などにより、**8,438億7,000万円(前年度比25億8,600万円(▲0.3%)減)**となり、平成27年度以来**5年ぶりの減収**となりました。
- ・**市税収納率は、99.0%(前年度比▲0.2%)**となりました。

【一般会計が対応する借入金残高】

- ・**一般会計が対応する借入金残高は**、令和2年度末に**3兆1,543億円(前年度比105億円減)**となりました(※)。

※「さらなる赤字地方債(コロナ対策)」(詳細はP.4参照)を除くと3兆1,362億円(前年度比286億円減)

◇一般会計決算額等の状況

(単位:百万円)

区 分	R2 ①	R元 ②	増減①-②
歳入決算額 A	2,357,057	1,757,831	599,226
歳出決算額 B	2,341,127	1,739,960	601,168
形式収支 C=A-B	15,930	17,872	▲1,941
繰越財源 D	10,541	13,624	▲3,082
実質収支 E=C-D	5,389	4,248	1,141

◇実質収支の推移

(単位:百万円)

	H28	H29	H30	R元	R2
実質収支	2,485	7,278	1,981	4,248	5,389

2. 主なポイント

(1) 市税について

令和2年度の市税決算額は、前年度に比べて、**25億8,600万円(▲0.3%)減の8,438億7,000万円**となり、平成27年度以来**5年ぶりの減収**となりました。

これは、**個人市民税**が給与所得納税者数の増加などにより**42億2,800万円(+1.0%)の増**、**法人市民税**が税制改正や企業収益の減少などにより**103億6,800万円(▲17.7%)の減**、**固定資産税**が家屋の新增築等の増などにより**35億1,800万円(+1.3%)の増**となったことなどによるものです。

また、**収納率**については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた税制上の措置として、徴収猶予の特例制度が導入されたことにより、**99.0%(前年度比▲0.2%)**となり、**市税滞納額は75億円**となりました。

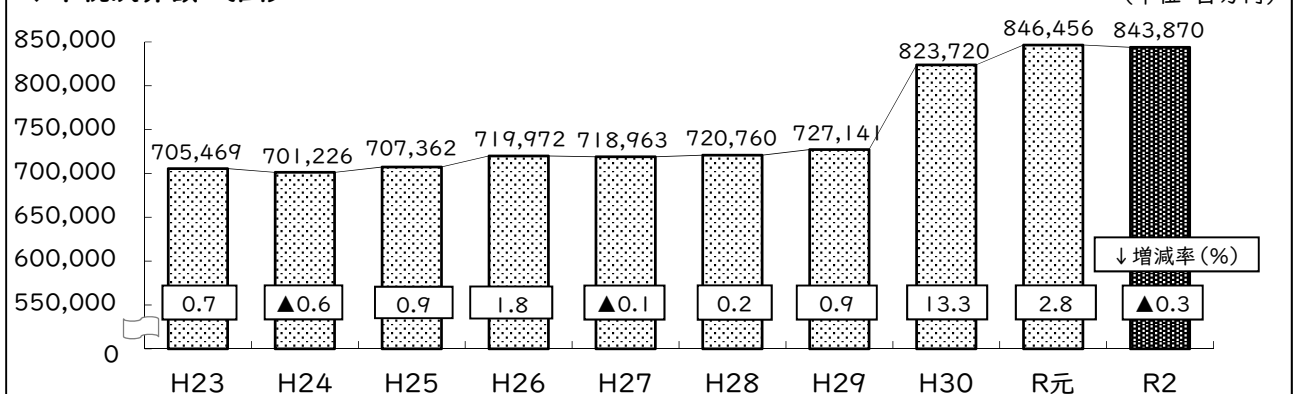
◇市税決算額の前年度対比

(単位:百万円)

区分	令和2年度				令和元年度 決算額D	増減		
	当初見込額A	最終予算見込額B	決算額C	対前年度比		対当初見込額(C-A)	対最終予算見込額(C-B)	対前年決算額(C-D)
市民税	465,238	461,634	461,820	▲1.3%	467,961	▲3,418	186	▲6,141
個人分	417,719	412,033	413,551	1.0%	409,323	▲4,168	1,518	4,228
法人分	47,519	49,601	48,269	▲17.7%	58,637	750	▲1,332	▲10,368
固定資産税	278,996	279,236	279,857	1.3%	276,339	861	621	3,518
市たばこ税	19,885	20,426	20,667	▲2.3%	21,151	782	241	▲484
事業所税	18,457	17,909	18,263	▲1.5%	18,544	▲194	354	▲281
都市計画税	60,307	59,949	60,103	1.1%	59,440	▲204	154	664
その他	3,199	3,145	3,161	4.6%	3,023	▲38	16	138
市税合計	846,082	842,299	843,870	▲0.3%	846,456	▲2,212	1,571	▲2,586

◇市税決算額の推移

(単位:百万円)



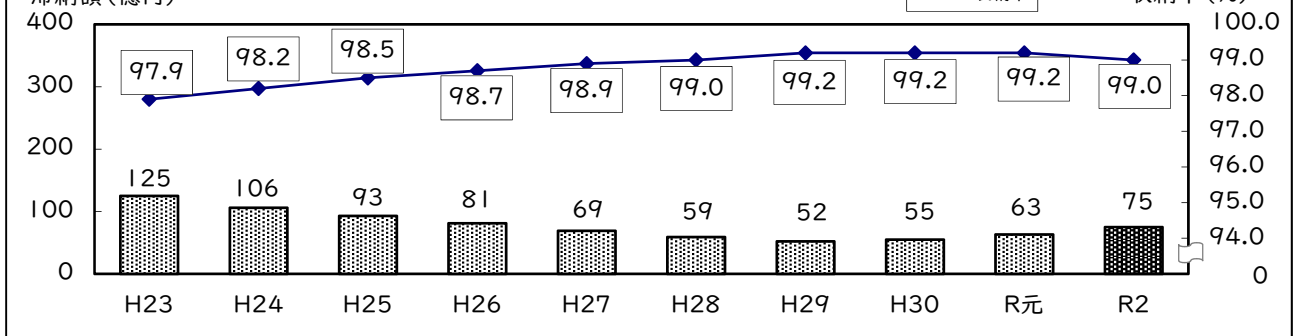
◇市税収納率と滞納額の推移

滞納額(億円)

滞納額

収納率

収納率(%)



(2) 市債と借入金残高について

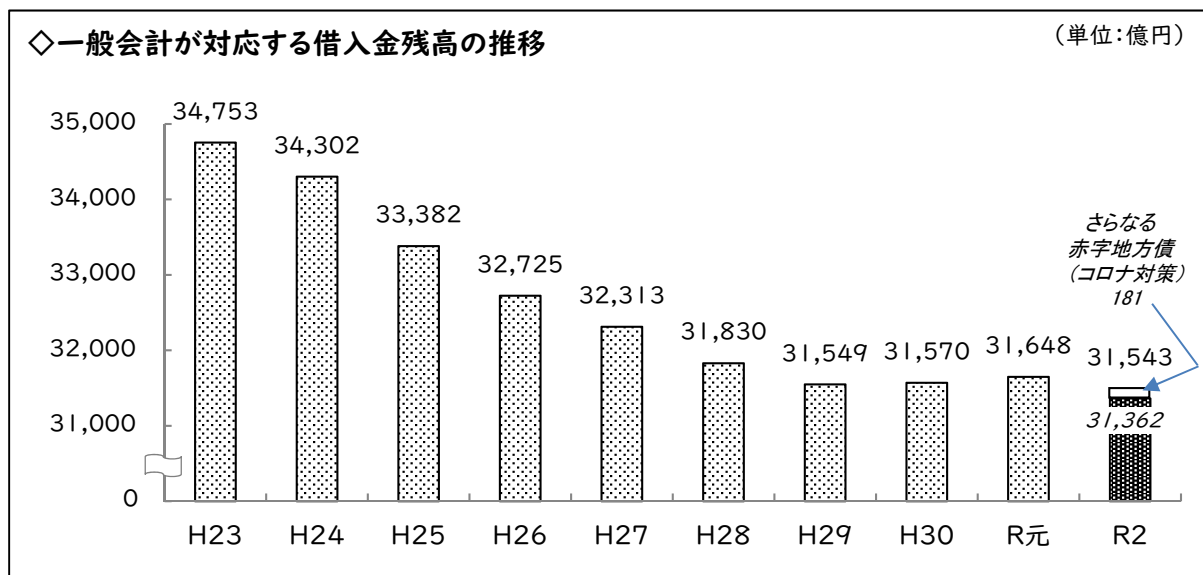
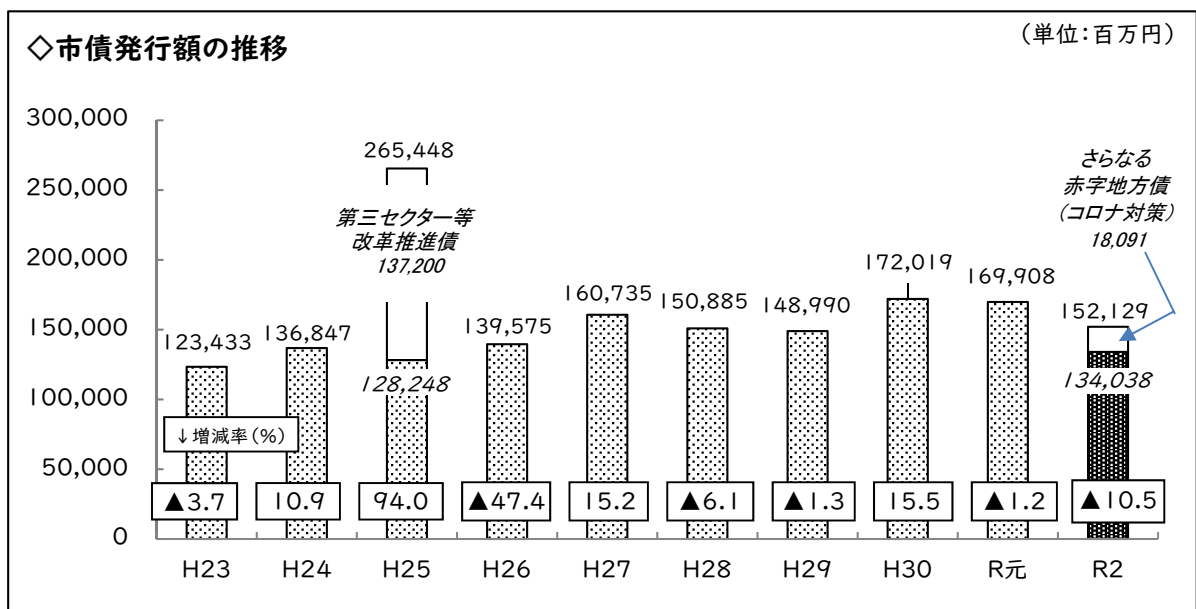
令和2年度の市債発行額は、前年度と比べて、177億7,900万円(▲10.5%)減の1,521億2,900万円となりました(※)。

このうち、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う一般財源の減少等に対応するため、「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」の第4条第2項を適用し、国の地方財政措置の範囲内で中期4か年計画の財政目標を変更して活用することとした「さらなる赤字地方債(コロナ対策)」(詳細はP.4参照)は、180億9,100万円を発行しました。

※「さらなる赤字地方債(コロナ対策)」を除くと1,340億3,800万円(前年度比358億7,000万円減)

また、特別会計・企業会計・外郭団体を含めた「一般会計が対応する借入金残高」は、前年度末に比べ105億円減の3兆1,543億円となりました(※)。

※「さらなる赤字地方債(コロナ対策)」を除くと3兆1,362億円(前年度比286億円減)



<参考>財政目標の変更と「さらなる赤字地方債(コロナ対策)」について

コロナ禍での一般財源等の減収は、令和2年度の財政収支に大きな影響をあたえました。

そこで、国が定めた地方財政措置の範囲内で対応すべく、減収補填債等を「さらなる赤字地方債(コロナ対策)」と定義して活用することとし、令和3年第1回定例会で、中期4か年計画に掲げた「横浜方式のプライマリーバランス」と「一般会計が対応する借入金残高」に関する目標を変更しました。

◇「さらなる赤字地方債(コロナ対策)」の内訳(2年度決算ベース)

(億円)

	2年度決算	3年度当初予算	2か年計
減収補填債(※1)	69	—	69
猶予特例債(※2)	31	—	31
臨時財政対策債(※3)	81	500	581
合計	181	500	681

※1 減収補填債:普通交付税の交付額決定後に市税等が減収となった場合に活用できる地方債

※2 猶予特例債:税の徴収猶予の特例制度にあわせて制度化された猶予相当額の範囲内で発行できる地方債

※3 臨時財政対策債:国が地方自治体の財源不足対策として、普通交付税を交付する代わりに発行を特別に認めている地方債(このうち中期4か年計画策定時に設定した計画値を超えて発行する分)

◇市債活用計画にかかる変更後の財政目標(指標と目標値)

指標	横浜方式のプライマリーバランス	一般会計が対応する借入金残高
目標値 (3年度末)	「4か年(H30~R3年度)通期」での均衡確保 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市税等の一般財源の減少等により、計画値(※)を超えて発行が必要となる「さらなる赤字地方債(コロナ対策)」を除く。 ※計画値(赤字地方債):2年度300億円、3年度280億円	H29年度末残高の水準以下 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市税等の一般財源の減少等により、計画値(※)を超えて発行が必要となる「さらなる赤字地方債(コロナ対策)」を除く。 ※計画値(赤字地方債):2年度300億円、3年度280億円

(3) 歳出について ~新型コロナウイルス感染症への対応「くらし・経済対策」~

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市民の皆様のくらしや市内経済が深刻な影響を受けました。計5回の補正予算を通じて打ち出した「くらし・経済対策」の決算額は、合計6,035億円となり(予算額合計6,213億円、執行率97.1%)、概ね順調な執行となりました。この財源は、国・県の交付金を活用するとともに、徹底した事業見直し等によって捻出しています。

主な対策としては、感染拡大防止策と医療提供体制の確保に最優先で取り組むとともに、特別定額給付金の給付や、市内中小企業の資金繰り支援、「新しい生活様式」への対応など、市民の皆様の安全・安心や横浜経済の再生に向けて、全市をあげて総合的に取り組みました。

「くらし・経済対策」と併せて、中期4か年計画に掲げた施策についても、待機児童対策や、児童虐待対策、教育の環境と質の向上、地域包括ケアシステムの構築・推進、救急救命医療体制の充実・強化など、子育て支援・教育・福祉の取組を進めました。また、感染症対策の徹底やオンラインの活用などによって事業手法を工夫しながら、「ヨコハマトリエンナーレ2020」や「秋の里山ガーデンフェスタ」の開催、戦略的な企業誘致など、文化芸術や経済等の施策も推進しました。さらに、新市庁舎や横浜武道館の供用が開始されるなど、横浜の将来を見据えたまちづくりを引き続き進めています。

市税決算の概要

【決算額】 8,439億円 (前年度決算額比▲26億円)

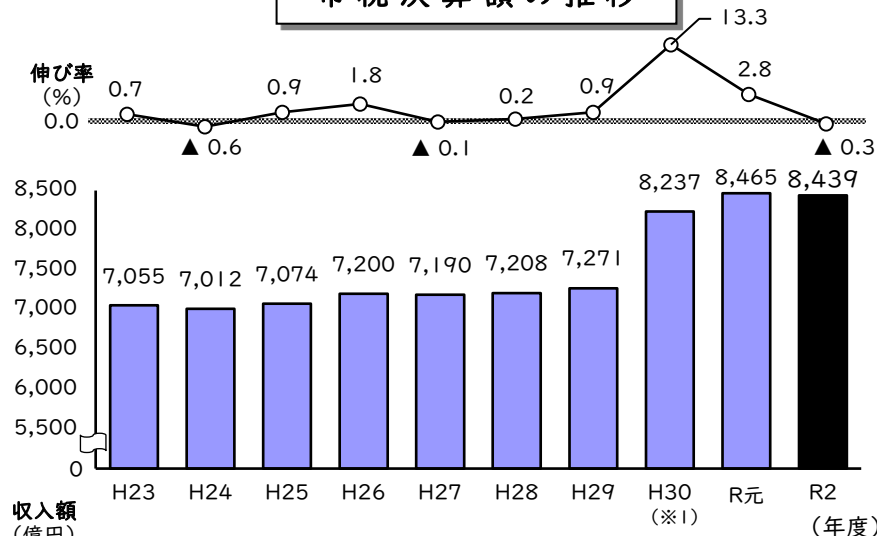
市税全体の決算額は、前年度決算額(8,465億円)と比べて26億円の減収(▲0.3%)となりました。

市税全体では平成28年度から4年連続して増収が続いてきましたが、令和2年度は減収となりました。

税目別で見ると、個人市民税は給与所得納税者数の増加などにより42億円の増収、法人市民税は税制改正(▲77億円)や企業収益の減少など(▲27億円)により104億円の減収、固定資産税・都市計画税は新增築家屋の増などにより42億円の増収となりました。

市税収納率は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた税制上の措置として、徴収猶予の特例制度が導入されたことにより、99.0%(前年度比▲0.2%)となりました。なお、市税滞納額は、徴収猶予の影響などにより、75億円(前年度比+13億円)となりました。

市税決算額の推移



市税増減収額の推移 (億円)

年度	収入額	増減収額
H28年度	7,208	18
H29年度	7,271	64
H30年度	8,237	966
R元年度	8,465	227
R2年度	8,439	▲26

市税収納率・滞納額の推移 (%、億円)

年度	収納率	滞納額	増減額
H28年度	99.0	59	▲10
H29年度	99.2	52	▲7
H30年度	99.2	55	3
R元年度	99.2	63	8
R2年度(※2)	99.0	75	13

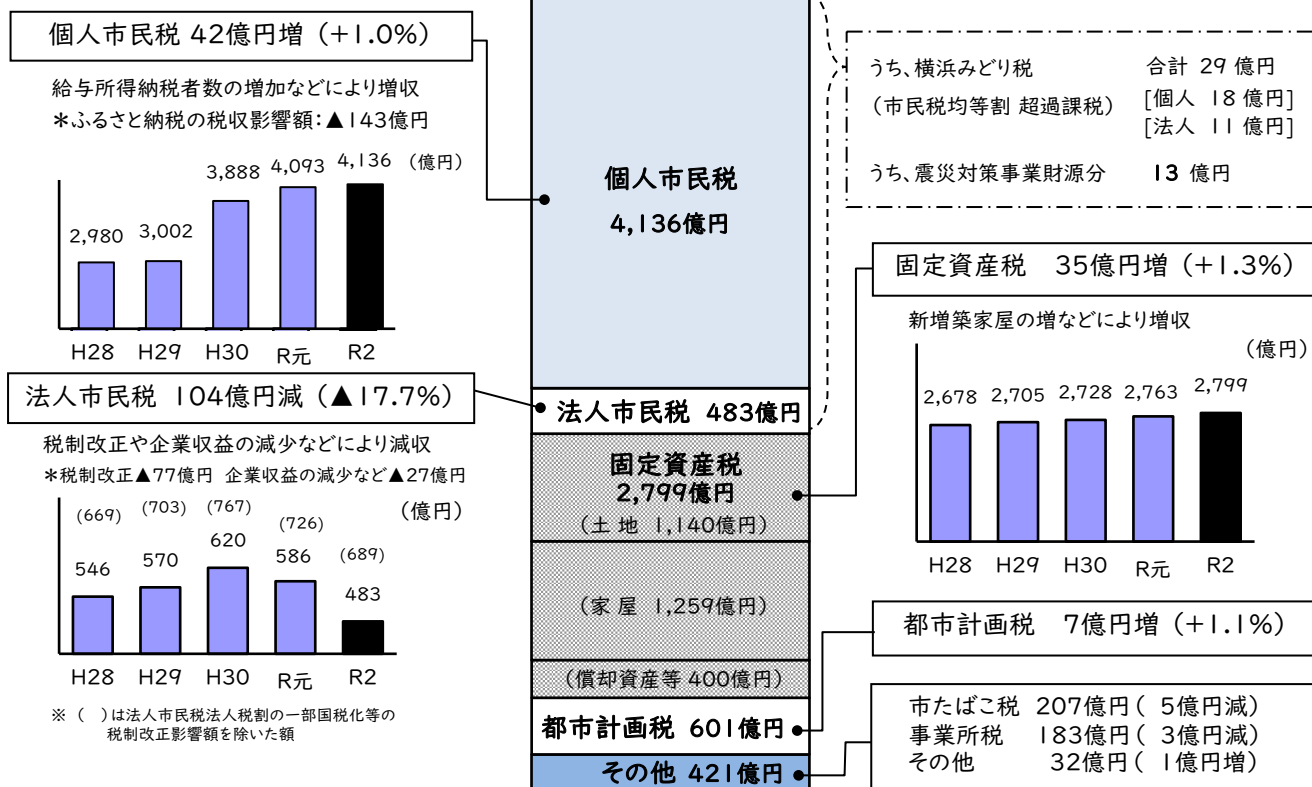
※2 徴収猶予の特例制度の適用状況
 許案件数 5,962件
 猶予金額 33億円(うち繰越額23億円)

※1 H30年度に県費負担教職員本市移管に伴う税源移譲が行われました。

【税目別内訳】

8,439億円

(注) 増減は対前年度比



未収債権額(滞納額)の状況

令和2年度の未収債権額 **241 億円**(一般会計・特別会計)※

未収債権額は、前年度(令和元年度)と同額の 241 億円となりました。

(1) 各債権の未収状況

厳しい財政状況の中、市民負担の公平性と財源確保の観点とともに、新型コロナウイルス感染症による影響も考慮しながら債権管理に取り組み、未収債権額は前年度同額となりました。

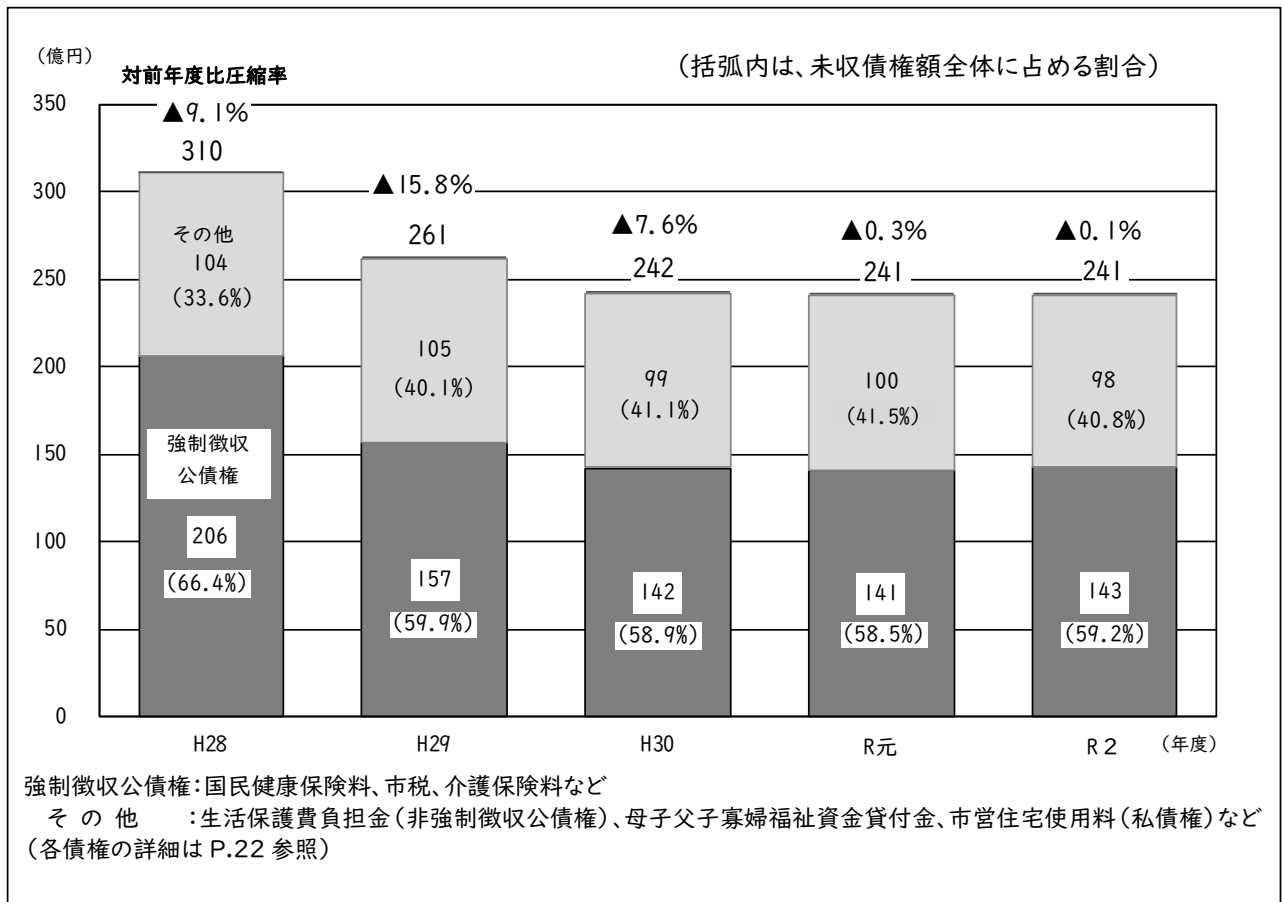
未収債権額のうち、**市税が徴収猶予の影響により増加した一方で、縮減が進んだ主なものとして、強制徴収公債権である国民健康保険料は、前年度に比べ約9億円の減となりました。**

(2) 令和2年度の未収債権整理の主な取組

早期の未納案件の整理に向けて、新型コロナウイルス感染拡大による影響を考慮しつつ、

- ①現年課税分の確実な徴収の推進、②民間事業者を活用した電話による納付案内、③法的な債権回収の専門家である弁護士への徴収事務の委任等を実施しました。

(3) 未収債権額の推移等



※ 特殊案件の未収金(産廃最終処分場行政代執行費 56 億円、東京電力ホールディングス株式会社賠償請求金 18 億円)は含みません。

令和2年度の主な取組

「くらし・経済対策」、「中期4か年計画」等の主な取組について、決算状況を掲載します。

※ 決算額は、100万円未満を四捨五入して記載しています。

※ 一般会計以外の特別会計・公営企業会計分を含めて記載しています。

くらし・経済対策

新型コロナウイルス感染症による影響に幅広く対応し、市民生活の安全・安心を守るため、「くらし・経済対策」による取組を推進しました。

【感染拡大防止と医療提供体制の確保】

医療機関との連携によるPCR検査の実施や感染者の受入、相談体制の確保をはじめ、医療機関・福祉施設での感染対策など、きめ細かく感染症への対応を実施しました。

【市民生活と事業活動への支援】

困難を抱える方への相談体制・支援を充実するとともに、事業活動への幅広い支援を実施しました。また、市民利用施設や学校現場、福祉施設等の運営継続に向けた支援、さらには国の緊急経済対策を受け特別定額給付金を給付するなど、市民生活への感染症による影響の緩和を図りました。

感染拡大防止と医療提供体制の確保(主な事業)

PCR検査体制の確保 13億4,900万円

市医師会の協力により、10か所の簡易検体採取所を設置・運営するとともに、身近な診療所等での検査実施のため、院内感染防止に係る費用の助成や、検査を行う医療機関に支援金を支給しました。また、自家用車等で帰国者・接触者外来等に受診に行くことが困難な方に向け、20台の患者移送用車両を運行しました。

[健康福祉局健康安全課 TEL671-2468]

重症・中等症患者等の入院受入体制の確保 16億8,900万円

入院治療を必要とする陽性患者等の円滑な受け入れのため、受入病院に対し必要となる施設整備費の助成を行うとともに、入院患者の受け入れに応じて支援金の支給等を行いました。

[医療局医療政策課 TEL671-2466]

Y-CERTによる患者入院・移送調整 1,000万円

「横浜市災害医療アドバイザー」の協力のもと、「感染症・医療調整本部(Y-CERT)」を設置し、感染者の発生状況や、医療機関の入院状況等を一元管理することにより、円滑な入院・移送調整を実施しました。

[医療局医療政策課 TEL671-4817]

Y-AEITによるクラスター予防・対策 2億5,900万円

「疫学調査チーム(Y-AEIT)」を設置し、医療機関、高齢者施設等へ赴き、感染予防の取組を行うとともに、陽性者の発生時には、クラスター発生の未然防止のため早期の立ち入り調査を行い、感染経路の究明や健康観察等を実施しました。

[健康福祉局健康安全課 TEL671-2468]

医療機関・福祉施設での感染症拡大防止対策 47億3,900万円

医療機関をはじめ、高齢者施設、障害児・者施設に対して、マスク、ガウン、消毒液等の感染防止資器材を配布しました。また、高齢者施設、障害児・者施設、保育所等の福祉施設に対して、各サービスを継続するために必要な感染症対策に係る増加経費に補助を行いました。

[健康福祉局健康安全課 TEL671-2468/高齢健康福祉課 TEL671-3842/高齢施設課 TEL671-3641/

障害施策推進課 TEL671-3569/こども青少年局保育・教育運営課 TEL671-2365/障害児福祉保健課 TEL671-4277]

市民生活と事業活動への支援(主な事業)

特別定額給付金の給付 3,787億8,600万円

基準日(令和2年4月27日)に住民基本台帳に記録されている方を対象に、一人当たり10万円の特別定額給付金を1,806,807世帯(対象世帯のうち99.1%)に給付しました。

[市民局総務課 TEL671-2292]

中小企業への資金繰り支援 1,739億8,500万円

「実質無利子融資」などの融資メニューにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小・小規模事業者へ、24,561件、5,067億円の資金繰り支援を実施しました。

[経済局金融課 TEL671-2586]

中小企業の「新しい生活様式」対応支援 22億1,100万円

中小・小規模事業者に対し、感染防止対策などの「新しい生活様式」に対応するための経費について、10,144件の補助を行いました。

[経済局ものづくり支援課 TEL671-3839]

本市事業による雇用の創出 4億1,100万円

市内在住で、解雇、雇止め、内定取消などにより職を失った方への一時的な雇用機会を提供するため、全市を挙げて624人の雇用を創出しました。

[経済局雇用労働課 TEL671-2303]

文化芸術活動への支援 5億4,700万円

文化芸術関係者の活動継続等に関する相談に応じるため、税理士等の専門資格者によるオンライン相談窓口を設置したほか、活動再開に向けた準備や映像配信に係る経費、公演・展示にあたっての感染症対策費や会場費等に対して、1,274件の助成を行いました。

[文化観光局創造都市推進課 TEL671-3425/文化振興課 TEL671-3703]

観光・MICE事業者への支援 6億8,100万円

市内観光・MICE事業者に対し、当面の事業継続のための助成等を行うとともに、旅行商品代金への助成やクーポン付与等の市内観光復興支援キャンペーンを行いました。また、「新しい生活様式」に対応したMICE主催者へ感染症対策経費等を助成しました。

[文化観光局観光振興課 TEL671-3940/MICE振興課 TEL671-4233]

子育て世帯への給付 73億6,600万円

児童手当受給世帯への児童1人当たり1万円、児童扶養手当受給者等のひとり親世帯への給付(再支給含む)を、国制度に基づき行いました。また、家計が急変したひとり親世帯のうち、所得制限限度額を超えていることにより児童扶養手当を受給していない世帯に、本市独自に一律10万円を給付しました。

[子ども青少年局子ども家庭課 TEL671-2364]

住居確保給付金の支給 12億7,200万円

離職・廃業もしくは新型コロナウイルス感染症の拡大等に伴い減収となった方に対して、住居確保給付金を支給するとともに、就労に向けた支援を行いました。

[健康福祉局生活支援課 TEL671-2367]

女性の課題解決支援のための電話相談事業 600万円

新型コロナウイルス感染症拡大の影響から経済不安や生活不安などを抱える女性を対象として、男女共同参画センターの「女性としごと応援デスク」の機能を拡充し、通話料無料の電話相談窓口を設置しました。

[政策局男女共同参画推進課 TEL671-4061]

力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現

『中小企業への総合的な支援』 2,128億5,200万円

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小・小規模事業者の事業継続のため、制度融資による資金繰り支援や、相談対応、一時金や補助金の交付など、様々な支援を行いました。また、市内全18区で補助金活用セミナーや相談会を開催しました。

[経済局金融課 TEL671-2586/経営・創業支援課 TEL671-2575/ものづくり支援課 TEL671-3839]

『商店街の振興』 14億4,300万円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている商店街に対して、個々のニーズに応じて活用できる一時金を交付しました。また、SDGsの実現に向けて社会課題の解決に取り組む商店街の支援や、新たな賑わいや交流の場を生み出す空き店舗対策、商店街販売促進キャンペーン「ガチ!」シリーズ10周年を記念したプロモーションなどを行いました。

[経済局商業振興課 TEL671-2577]

『戦略的な企業誘致と「イノベーション都市・横浜」の推進』 28億6,200万円

コロナ禍による企業立地動向の変化を捉えて誘致活動を進めたほか、市内中小企業のグローバルビジネス展開を支援しました。また、「I・TOP横浜」や「LIP.横浜」の2つのプラットフォームを推進するとともに、国の「グローバル拠点都市」選定を生かし、「YOXO BOX(よくぞボックス)」を拠点とした支援プログラムにより、スタートアップの成長を後押しするなど、国内外から人材・企業・投資を呼び込む「イノベーション都市・横浜」を推進しました。

[経済局企業誘致・立地課 TEL671-3894/国際ビジネス課 TEL671-2576/
産業連携推進課 TEL671-2574/新産業創造課 TEL671-3913]

『公民連携による国際技術協力の推進(Y-PORT事業)』 1億円

市内企業が有する技術と横浜市の都市づくりの経験を結集し、国際機関等と連携しながら、新興国のニーズに対応した公民連携による国際技術協力や海外のスマートシティ事業等への市内企業インフラ展開支援を推進しました。あわせて、Y-PORTセンター公民連携オフィスの情報発信機能の強化やアジア・スマートシティ会議開催などを通じたビジネスマッチングを進めました。

[国際局国際協力課 TEL671-4396]

『外国人材の受入れ・共生の推進』 1億3,800万円

外国人の集住が進む3区(鶴見区、中区、南区)の国際交流ラウンジにおいて、地域コミュニティの課題解決に向け、コーディネーターの配置により機能強化を図るとともに、外国人増加率が高い緑区に国際交流ラウンジを新たに開設しました。また、区窓口へ通訳・翻訳機器を配備し、新型コロナウイルス感染症に関する情報提供や相談対応の強化を図りました。さらに、地域日本語教育の総合的な体制づくりを進めるための拠点として、「よこはま日本語学習支援センター」を開設し、地域で行われている日本語教室の支援等を行いました。

[国際局政策総務課 TEL671-4718]

『新たな劇場計画の検討』 1億800万円

施設の計画概要や年間プログラム、運営費等の管理運営の内容などについて、有識者による「横浜市新たな劇場整備検討委員会」のもとに専門部会を設置して検討を行い、提言をいただきました。また、オンラインシンポジウム等を通じ情報発信を行いました。

[政策局劇場計画課 TEL671-4196]

『芸術創造の推進』 7,700 万円

舞台芸術の活性化に向けて、地域の舞台芸術団体の活動調査や、次世代育成事業として子ども向けバレエ公演を実施しました。また、舞台芸術の鑑賞に関するアンケート調査や都心臨海部に立地している企業等へのヒアリング調査を実施しました。

[政策局芸術創造課 TEL671-4197]

『活力ある都市農業の展開』 5,600 万円

市内農業の振興に向けて、付加価値の高い市内産農畜産物の生産振興を進めるとともに、農業を支える担い手への支援として、新規就農者が円滑に営農できるよう、農業機械や倉庫等必要な農業経費への助成を行いました。また中心的な担い手である認定農業者の新たな農業手法にチャレンジする経営改善の取組を支援しました。

[環境創造局農政推進課 TEL671-2605/農業振興課 TEL671-2606]

『「ヨコハマトリエナーレ 2020」及び「ヨコハマ・パルトリエナーレ 2020」の開催』 4 億 8,000 万円



エヴァ・ファブレガス
《からみあい》2020
ヨコハマトリエナーレ 2020 展示風景
撮影：大塚敬太
写真提供：横浜トリエンナーレ組織委員会

我が国を代表する3年に一度の現代アートの国際展、「ヨコハマトリエナーレ 2020『AFTERGLOW-光の破片をつかまえる』」(第7回展)を横浜美術館等で開催しました。新型コロナウイルス感染症の影響により多くの催しが中止となる中、入場人数制限など十分な感染症対策を講じ、世界の国際展の先頭を切る形で開幕を迎え、約 15 万人が来場しました。また、「ヨコハマ・パルトリエナーレ 2020」を市庁舎アトリウム及びオンラインで開催し、文化芸術による社会包摂の取組を推進しました。

[文化観光局文化プログラム推進課 TEL671-4310/

創造都市推進課 TEL671-2277/

健康福祉局障害自立支援課 TEL671-4130]

『国内外からの誘客促進』 1 億 5,700 万円

海外誘客では、アフターコロナの訪日観光市場の回復を見据え、中国と米国西海岸にある海外誘客事業拠点「観光レップ」による、情報収集・発信を行いました。さらに、国内誘客では、日帰り修学旅行等への助成を行いました。また、横浜市が目指す観光・MICEの姿や方向性を示す戦略の策定に向けた調査を実施し、現状分析・課題抽出を行いました。

[文化観光局観光振興課 TEL671-3940]

『グローバルMICE都市としての競争力強化』 20 億 1,600 万円

PFI事業による新たなMICE施設「パシフィコ横浜ノース」が令和2年4月に開業しました。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、多くのMICEが延期・中止となるなか、ハイブリッド形式[※]で「ICCA Asia Pacific Chapter Summit 2020」を開催するとともに、MICEの誘致・開催支援を行いました。(※会場開催とオンライン開催の両方を行う形式)

[文化観光局MICE振興課 TEL671-4233]

『ラグビーワールドカップレガシーの推進』 1,000 万円

ラグビーワールドカップ 2019TM の開催を契機としたさらなるスポーツ振興に向けて、ラグビー入門を目的とした動画の作成や、トップレベルの試合の誘致等を行いました。また、ラグビー等の球技の推進に向け、スポーツ施設の現状についての調査を実施しました。

[市民局スポーツ振興課 TEL671-3201]

『東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けた取組』 2 億 9,100 万円

新型コロナウイルス感染症の影響で大会の開催が1年延期となったことを踏まえ、大会組織委員会をはじめとした関係機関と連携しながら、都市ボランティアの準備など、より安全・安心な大会運営に向けて取り組みました。また、大会に向けた機運醸成や英国等の事前キャンプ受入れに向けた調整・準備、ホスタウンの取組などを行いました。

さらに、より一層のスポーツ振興を図るため、オリンピック・パラリンピアンと連携した学校訪問等を実施しました。

[市民局オリンピック・パラリンピック推進課 TEL671-3645]

花と緑にあふれる環境先進都市

『ガーデンシティ横浜の推進』 5 億 6,600 万円

市民が花や緑の魅力に触れ、生活に潤いと安らぎを感じられるようにするため、各区で花と緑に親しむ取組や花の名所づくりを進めました。リーディングプロジェクトであるガーデンネックレス横浜 2020 春の取組では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、大部分のイベントを中止とした一方、在宅で会場の様子を見ることができる動画配信など、自宅でも楽しめる取組を行いました。また、「秋の里山ガーデンフェスタ」では、過去最多となる93,700人が来場しました。



秋の里山ガーデンフェスタ

[環境創造局みどりアップ推進課 TEL671-2810]

『国際園芸博覧会の開催に向けた取組』 3 億 3,900 万円

2027 年の国際園芸博覧会の開催に向け、会場構想・事業展開・輸送アクセス等を国等と連携しながら検討し、博覧会国際事務局 (BIE) への申請手続きに向けた準備を行いました。また、「2027 国際園芸博覧会推進委員会」を令和2年11月に設立するとともに、広報PR・機運醸成や、博覧会の開催組織 (2027 国際園芸博覧会協会 (仮称)) の設立に向けた準備を行いました。

[都市整備局国際園芸博覧会推進課 TEL225-8713]

『市民の憩いの場となる公園の整備』 123 億 9,600 万円

地域のニーズを反映した身近な公園の新設整備や公園を安全で快適に利用できるよう公園の再整備・施設改良を進めました。また、(仮称)鶴見花月園公園、小柴自然公園、(仮称)舞岡町公園などの大規模公園の整備を進めるとともに、横浜国際総合競技場 (日産スタジアム) の改修を行うほか、三ツ沢公園球技場の改修に向けた検討を行いました。

[環境創造局公園緑地整備課 TEL671-4610/みどりアップ推進課 TEL671-2811]

『戦略的な温暖化対策・エネルギー政策の推進』 2 億 1,600 万円

「Zero Carbon Yokohama」の実現に向け、市民・事業者向け再エネ切替キャンペーンの実施、東北13市町村との連携協定に基づく市内事業者による東北の再エネ活用、『EARTH HOUR 2021 in YOKOHAMA』ほか、市内の次世代自動車の普及拡大に向け、集合住宅への電気自動車 (EV) 充電設備設置に対する補助等を行いました。

[温暖化対策統括本部調整課 TEL671-2336/プロジェクト推進課 TEL671-2636/
環境創造局環境エネルギー課 TEL671-2666]

『「SDGs 未来都市・横浜」の実現』 2億6,300万円

「ヨコハマ SDGs デザインセンター」を中心に、SDGs に取り組む市民や事業者等の皆様の活動を支援するとともに、地域交通や海洋プラスチックごみ問題などに関する様々な試行的取組を実施しました。また、企業等の持続可能な経営への転換や、金融機関等による投融资判断への材料としての活用を目的とした「横浜市 SDGs 認証制度“Y-SDGs”」を創設し、SDGs に積極的に取り組む事業者の認証を行いました。さらに、新型コロナウイルス感染症対策と市内経済の活性化を同時に進めることを目的として、「SDGs biz サポート補助金」を新たに設け、SDGs と新しい生活様式を両立する先駆的な事業に補助金を交付しました。

[温暖化対策統括本部 SDGs 未来都市推進課 TEL671-3901]

『将来に向けた焼却工場の再整備』 33億7,700万円

将来にわたり安定的にごみを処理するため、老朽化の進む鶴見工場の長寿命化対策工事を実施したほか、休止している保土ヶ谷工場の再整備に向け、整備計画の作成を進めました。

[資源循環局施設計画課 TEL671-4145]

『循環型社会の実現に向けた喫緊の課題への対応』 3,000万円

喫緊の課題である「プラスチック対策」や「食品ロスの削減」について、事業者と連携した取組の推進や、SNS等を活用した広報・啓発の強化など、循環型社会の実現に向け、様々な取組を実施しました。

[資源循環局政策調整課 TEL671-4567/3R推進課 TEL671-2563]

超高齢社会への挑戦

『生活習慣病予防対策の強化』 36億7,400万円

引き続き大腸がん検診の無料化や妊婦健診対象者へ子宮頸がん検診無料クーポン券を配布するなど、がんの早期発見・早期治療を促進しました。また、受動喫煙防止対策として改正健康増進法の周知啓発や事業所への指導を実施したほか、公園等でのポスター掲示による啓発など、子どもを受動喫煙から守るための取組を進めました。

[健康福祉局保健事業課 TEL671-2436、2338、3376]

『救急救命医療体制の充実・強化』 1億4,200万円

高齢化の進展等に伴い、救急需要が増大する中で、救急医療体制の強化に向け、新市民病院に併設の救急ワークステーションから出場するドクターカーの運用を開始しました。また、西消防署、港北消防署及び瀬谷消防署に救急隊3隊を日勤救急隊として増隊しました。

[医療局医療政策課 TEL671-3740/消防局救急課 TEL334-6771]



救急隊の活動

『特別養護老人ホームの整備』 28億1,300万円

要介護認定者の増加に伴い高まるニーズに対応するため、特別養護老人ホームを整備しました。令和2年度は620人分の事業者選定を行うとともに、地域密着型特別養護老人ホームの整備促進に向け、補助単価を拡充しました。

[健康福祉局高齢施設課 TEL671-3620]

『介護人材の確保に向けた取組の推進』 1億2,900万円

増加する介護ニーズに対応するため、新たな介護人材の確保や定着支援、専門性の向上に総合的に取り組みました。介護職員になる方への住居借上支援を引き続き実施したほか、これまでベトナムで実施していた訪日前日本語等研修を、覚書を締結している中国でも新たに開始する等、海外からの介護人材の受入れに向けた取組を実施しました。

[健康福祉局高齢健康福祉課 TEL671-2355]

『地域包括ケアシステムの構築・推進』 1億800万円

介護・医療・介護予防・生活支援・住まいが一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築に向けて、地域包括ケアポータルサイト「ふくしらべ」を制作するなど、高齢期の「自分らしい暮らし」の実現に向けた広報や啓発に取り組みました。また、認知症の人や家族の支援のため、認知症疾患医療センターを5か所増設(累計9か所)しました。

[健康福祉局地域包括ケア推進課 TEL671-2439/高齢在宅支援課 TEL671-2368]

『2025年に向けた医療機能の確保』 3億8,900万円

医療提供体制の充実を図るため、不足が見込まれる回復期・慢性期病床を中心に470床の病床を新たに配分しました。また、地方合同就職説明会への参加支援や横浜市求人特集サイトの活用など、市内病院を対象とした人材確保支援等を推進しました。複数病院の連携による遠隔集中治療室(Tele-ICU)体制の本格稼働に向け、市民病院への拡大に取り組みました。また、引き続き全区で「在宅医療連携拠点」を運営したほか、在宅医療にかかる市民啓発講演会をオンラインで実施するなど、在宅医療の推進に取り組みました。

[医療局医療政策課 TEL671-4813/がん・疾病対策課 TEL671-3609]

『地域医療の充実・強化』 1億700万円

生命を脅かす病気の子どもとその家族の療養生活を支援するため、こどもホスピス(在宅療養児等生活支援施設)の設立支援(令和3年度開所予定)を開始しました。

また、緩和ケアに携わる医師の育成に新たに取り組むなど、「横浜市がん撲滅対策推進条例」に基づく、総合的ながん対策を推進しました。

[医療局医療政策課 TEL671-2438/がん・疾病対策課 TEL671-2957]

人が、企業が集い躍動するまちづくり

『米軍施設の跡地利用』 15億4,800万円

旧上瀬谷通信施設では、令和元年度に策定した「土地利用基本計画」を踏まえ、速やかに土地利用を具体化するため、土地区画整理事業や新たな交通、公園等の事業実施に向けた手続きや設計等を進めました。また、旧深谷通信所では、都市計画決定に向けた調整等を進め、日米共同使用が合意された根岸住宅地区では、令和3年3月に根岸住宅地区跡地利用基本計画を策定しました。

[政策局基地対策課 TEL671-3790/

都市整備局上瀬谷整備推進課 TEL671-4008/上瀬谷交通整備課 TEL671-4606/

環境創造局農政推進課 TEL671-2893/公園緑地整備課 TEL671-4614/

道路局企画課 TEL671-2746/健康福祉局環境施設課 TEL671-3657]

『関内・関外地区の活性化の推進』 36億3,100万円

旧市庁舎街区では令和元年9月に決定した事業予定者との開発協議を進めるとともに、みなと大通り及び横浜文化体育館周辺道路では将来の再整備を見据え、車道の一部を歩道に転換する社会実験等に取り組みました。令和2年7月には横浜武道館の供用を開始するなど横浜文化体育館再整備事業を進めました。

また、令和2年6月に新市庁舎の供用が開始され、それに合わせて、さくらみらい橋（大岡川横断人道橋）を完成させるなど回遊性向上に取り組みました。

[都市整備局都心再生課 TEL671-3972/道路局企画課 TEL671-2746/建設課 TEL671-2747/
市民局スポーツ振興課 TEL671-4445]

『エキサイトよこはま22の推進』 16億700万円

横浜駅西口では、令和2年6月に民間開発の西口開発ビル（JR横浜タワー）がオープンしたほか、中央西口駅前広場及びきた西口駅前広場の整備工事を進めました。東口では、関係者と連携してステーションオアシス地区の開発や南デッキ、駅前広場等の基盤整備の検討を進めるなど、国際競争力強化に資するまちづくりを推進しました。

[都市整備局横浜駅・みなとみらい推進課 TEL671-3679]

『IR(統合型リゾート)の推進』 3億3,700万円

令和4年4月の区域整備計画認定申請に向けて、アドバイザー支援による専門的な調査分析、法務支援による法的論点整理、インフラ・交通アクセス検討調査などを進め、実施方針を作成しました。これに基づき、令和3年1月に事業者の公募を開始しました。

また、シンポジウムを開催するなどIRにおける懸念事項への対策の取組を進めるとともに、事業説明会や広報よこはま特別号、広報冊子の配布等、広報の充実を図り、様々な機会を捉え、IRに関する本市の考え方等について、丁寧に情報発信を行いました。

[都市整備局 IR 推進課 TEL671-4135]

『地域交通の維持・充実』 4,800万円

令和元年度から制度拡充した地域交通サポート事業を推進し、地域・交通事業者と連携した取組を進めており、令和2年度は旭区旭中央地区及び磯子区山王台・レインボー地区において、本格運行を開始しました。

バス路線の維持・充実に向けた走行環境整備事業では、連節バス導入による運行効率化と交通利便性向上を目指し、戸塚区ドリームハイツ周辺地区において道路の測量・設計や関係者との検討を進めました。

[道路局企画課 TEL671-2755]

未来を創る多様な人づくり

『妊娠期からの切れ目のない支援』 31億2,700万円

母子保健コーディネーターを全区（新規7区、継続11区）に配置したほか、コロナ禍でも安心して妊娠・出産・子育てができるようにするため、分娩前のウイルス検査や育児等支援サービスの実施など、妊産婦に寄り添った支援を行いました。また、神奈川区に地域子育て支援拠点サテライトを設置（累計6か所）するなど、横浜市版子育て世代包括支援センターとして、区役所と地域子育て支援拠点の連携による支援を充実させました。さらに、国の制度拡充に伴い、特定不妊治療費助成の助成額等を拡充しました。

[こども青少年局こども家庭課 TEL671-4286/子育て支援課 TEL671-2701]

『小児医療費の助成』 75 億 8,600 万円

子どもがけがや病気の時にも安心して医療を受けられるよう、通院・入院医療費の自己負担分を助成しました。また、令和3年4月からの所得制限緩和に向けた準備を進めました。

[健康福祉局医療援助課 TEL671-3694]

『保育・幼児教育の充実』 125 億 3,700 万円

保育所等の待機児童の解消に向け、既存の保育・教育資源を最大限活用したうえで、必要な保育所等を整備するなど、新たに 2,158 人分の受入枠を拡大しました。また、保育士等の職場環境改善のための休憩室等の整備の補助や、預かり保育事業や2歳児受入れを実施する幼稚園が幼稚園教諭等に支給する住居手当に対する補助を新たに実施するなど、保育者確保に取り組むほか、研修の充実や園長経験者等による巡回訪問の強化などによって、幼児教育・保育の無償化を契機とした全ての保育・教育施設の質の確保・向上に取り組みました。

[こども青少年局こども施設整備課 TEL671-2376/保育対策課 TEL671-3955/
子育て支援課 TEL671-2701/保育・教育運営課 TEL671-2365]

『子どもの可能性を広げる教育の推進』 238 億 1,500 万円



タブレット端末を活用した
授業の様子

令和2年度から全面实施された小学校の新学習指導要領の着実な実施等に向け、英語指導助手(AET)の配置を拡充しました。GIGAスクール構想の実現へ向け、1人1台端末の整備や校外ネットワーク、校内LANの整備を完了するなど、ICT環境を整備しました。教育の質の向上と教職員の働き方改革の推進に向け、一部教科分担制を拡充するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による段階的な学校再開に伴い増加する学級担任等の業務をサポートするため、職員室業務アシスタントの追加配置を行いました。また、新たな教育センターについて、事業手法等の検討を実施しました。

[教育委員会事務局小中学校企画課 TEL671-4498/教育課程推進室 TEL671-3723/
教育政策推進課 TEL671-3224/教職員人事課 TEL671-3226]

『多様な教育的ニーズに対応した教育の推進』 13 億 2,100 万円

外国籍等児童生徒への支援の拡充として、令和2年9月に鶴見区の小学校内に新たな日本語支援拠点施設「鶴見ひまわり」を設置(累計2か所)しました。また、人工呼吸器等高度な医療的ケアに対応する看護師を特別支援学校へ派遣する取組をモデル的に開始しました。いじめ防止や早期解決に向け、スクールソーシャルワーカーを増員し、教育相談体制を強化しました。さらに、不登校児童生徒への支援として、特別支援教室等において、タブレットを活用した学習支援等を行うモデル事業を実施しました。

[教育委員会事務局小中学校企画課 TEL671-3202/特別支援教育課 TEL671-3956/
人権教育・児童生徒課 TEL671-3706]

『家庭のライフスタイルに合わせた中学校昼食の充実』 14 億 1,000 万円

家庭のライフスタイルや日々の都合に合わせた選択制を充実させるため、ハマ弁の喫食率向上の取組を推進し、就学援助等対象者への支援を通年で実施しました。

また、令和3年度以降のデリバリー型中学校給食の実現に向けて具体的な検討・調整を行い、令和3年度からハマ弁を中学校給食に位置付けることを決定しました。

[教育委員会事務局健康教育・食育課 TEL671-4591]

『より良い教育環境の整備』 30億5,100万円

老朽化した空調設備改修のほか、新たに体育館への空調設備の設置を進めました。計画的な学校施設の建替えに向けて、新たに二俣川小、万騎が原小、瀬谷小で基本設計を実施したほか、上菅田小、汐見台小で工事に着手するなど、教育環境の整備を推進しました。

[教育委員会事務局教育施設課 TEL671-3230]

『読書活動のさらなる推進』 3億7,100万円

「第二次横浜市民読書活動推進計画」に基づき、「図書館総合展」へのオンライン出展、読書活動推進ネットワークフォーラムに代わる「読書ボランティアセミナー～ONLINE～」の開催、先駆的な読書活動推進の取組を実施する区への支援や、市立図書館の専門書の幅広い収集を行ったほか、学校でも活用できるよう、授業内容に対応した図書や外国語を母語とする児童向けの図書を収集しました。また、新型コロナウイルス感染症で外出を自粛する状況下でも読書を楽しめるよう、電子書籍サービスを開始しました。

[教育委員会事務局生涯学習文化財課 TEL671-3236/中央図書館調査資料課 TEL262-7343]

『男女共同参画の推進』 4,500万円

「第5次横浜市男女共同参画行動計画」(令和3年度～7年度)を策定するとともに、女性起業家のためのスタートアップオフィス「F-SUS よこはま」の利用時間の拡充、「よこはまグッドバランス賞」認定による誰もが働きやすい職場環境づくりの推進等を実施し、男女共同参画社会の実現を目指しました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から経済不安や生活不安などを抱える女性を対象として、男女共同参画センターの「女性としごと応援デスク」の機能を拡充し、通話料無料の電話相談窓口を設置しました。

[政策局男女共同参画推進課 TEL671-3691/経済局経営・創業支援課 TEL671-2575]

『子どもの貧困対策の推進』 5億2,300万円

「横浜市子どもの貧困対策に関する計画」に基づき、養育環境等に課題がある家庭の小・中学生等への寄り添い型生活支援を新たに3か所(累計 17か所)で実施しました。高校進学に向けた寄り添い型学習支援の中学生の受入枠を拡充するとともに、高校生世代を対象に、将来の選択肢の幅を広げるための講座を開催するなどの支援を全区に展開しました。また、中学へ進学したひとり親家庭の子への学習支援と親への相談支援を開始したほか、次期計画の策定に向け、子どもの貧困に関する実態把握調査を実施しました。

[こども青少年局青少年育成課 TEL671-2297/こども家庭課 TEL671-2364/

企画調整課 TEL671-4280/健康福祉局生活支援課 TEL671-2367]

『児童虐待対策の充実』 19億1,100万円

児童虐待の発生予防、発生時の迅速・的確な対応、再発防止、児童の自立支援等の推進に向け、児童相談所等の体制強化を図るとともに、西部児童相談所の工事着手、南部児童相談所の基本設計を行うなど、児童相談所及び一時保護所の再整備を進めました。

[こども青少年局こども家庭課 TEL671-4208/中央児童相談所 TEL260-6516]

『地域療育センターにおける支援の充実』 28億5,800万円

利用申し込み後、速やかな面談の実施など専門職による支援の充実を図るとともに、北部地域療育センターに医師を増員し、診察枠を拡大しました。

[こども青少年局障害児福祉保健課 TEL671-4277]

『障害児・者の地域生活支援の充実』 8億2,500万円

障害のある方が住み慣れた地域で安心して生活することができるよう、新たに9区(累計18区)の基幹相談支援センター(社会福祉法人型障害者地域活動ホーム)にコーディネーターを配置し、既存の支援機関等の連携・調整や、地域の体制づくりなどを行う地域生活支援拠点機能の構築に向けた取組を全区で開始しました。また、日常的に人工呼吸器の使用等の医療的ケアが必要な障害児・者等の在宅生活を支援するため、医療・福祉・教育等の多分野にわたる調整を行うコーディネーターを新たに5人(累計6人)配置し、全区で支援を開始しました。

[健康福祉局障害施策推進課 TEL671-3569/子ども青少年局障害児福祉保健課 TEL671-4277/
医療局がん・疾病対策課 TEL671-3609/教育委員会事務局特別支援教育課 TEL671-3956]

『総合的な依存症対策の推進』 4,700万円

アルコール、薬物、ギャンブル等の総合的な依存症の対策として、専門相談や回復に向けた支援、依存症に関する普及啓発などを行い、関係機関等と連携しながら、依存症者やその家族の支援を推進しました。また、新たに依存症者の支援に関する調査を実施し、「横浜市依存症対策地域支援計画(仮称)」の策定を進めました。

さらに、小中学生を対象としたゲーム障害・ネット依存に関する調査を実施するとともに、予防的観点から、依存症を含む様々な青少年の課題について調査を実施しました。

[健康福祉局精神保健福祉課 TEL662-5461/教育委員会事務局健康教育・食育課 TEL671-3234/
子ども青少年局青少年育成課 TEL671-2297]

『ひきこもり状態にある方への支援の充実』 4,800万円

いわゆる「8050問題」への対応を進めるため、相談モデル事業や理解促進のためのリーフレット作成、対応策の調査・研究等に着手しました。

また、引き続き、青少年相談センター等において、ひきこもり状態にある方の多様な「自立」と安心できる「生活」の実現に向けた相談・支援に取り組みました。

[健康福祉局生活支援課 TEL671-4898/子ども青少年局青少年育成課 TEL671-2297/
青少年相談センター TEL260-6613]

『協働による地域づくりの推進』 2億3,500万円

協働による地域づくりを進めるため、地域の人材育成に取り組むとともに、協働による地域課題の解決に向けた相談・提案のワンストップ窓口として、令和2年6月に「市民協働推進センター」を市庁舎に開設しました。コロナ禍での活動継続や新たな取組ができるよう、NPO法人等の活動継続に向けた助成金の交付や、活動を支援するコーディネーターの配置、自治会町内会におけるICTを活用した新しい活動スタイルのきっかけづくりの支援等を行いました。また、地域における防犯活動や防犯意識の向上を図る取組を支援しました。

[市民局地域活動推進課 TEL671-2298/市民協働推進課 TEL671-4735/地域防犯支援課 TEL671-2601]

未来を創る強靱な都市づくり

『災害情報の伝達手段の強化』 2億8,900万円

地震、局地的な大雨等の際、市民等へ正確な情報を迅速に伝えるため、区役所や地域防災拠点等に防災スピーカーを58か所増設しました。

[総務局緊急対策課 TEL671-2143]

『地震・地震火災に強い都市づくりの推進』 20億3,800万円

多数の方が利用する特定建築物や木造住宅・マンションの耐震診断・改修を進めました。加えて、木造住宅の除却補助制度の拡充、ブロック塀等改善事業により、一層の耐震化を図りました。

木造密集市街地における地震火災対策を推進するため、条例に基づく防火規制区域内の建築物不燃化等を進めました。また、感震ブレーカー設置補助について、延焼火災の危険性が特に高い地域においては新たに個別の世帯からの申請受付と高齢者世帯等への取付支援を開始し、更なる普及促進を図りました。

[建築局建築防災課 TEL671-3592/都市整備局防災まちづくり推進課 TEL671-3663/
総務局地域防災課 TEL671-4095]

『消防団の充実強化と消防本部機能の強化』 14億6,800万円

老朽化した器具置場の再整備や可搬式小型動力ポンプの更新等、消防団の活動環境の充実を図りました。また、消防力の強化を図るため、消防本部庁舎の建築工事に着手するとともに、消防艇「まもり」の令和3年度完成に向けた建造を進めました。

[消防局消防団課 TEL334-6521/施設課 TEL334-6571]

『局地的な大雨等への対策の推進』 78億8,300万円

河川改修(帷子川等)や土砂掘削等による河道等の安全確保、雨水幹線等の整備を推進するとともに、公園・農地などにおける雨水の浸透機能向上を図るグリーンインフラを活用した取組などを進めました。また、横浜駅周辺の浸水対策としてエキサイトよこはま龍宮橋雨水幹線の整備に着手しました。



帷子川における河川改修
(旭区)

その他にも、崖地の改善に取り組む所有者等への支援として、専門家と連携し、相談体制を拡充するとともに、対策工事に係る費用の一部を助成しました。

[道路局河川企画課 TEL671-2818/河川事業課 TEL671-3981/
環境創造局下水道事業マネジメント課 TEL671-2613/建築局建築防災課 TEL671-2959]

『緊急輸送路等の整備、道路の無電柱化の推進』 56億9,200万円

緊急輸送路ネットワークを強化するため、宮内新横浜線や中田さちが丘線等の都市計画道路の整備や、橋りょう、歩道橋の耐震化等を進めました。また、災害時の道路の通行機能確保を図るため、「横浜市無電柱化推進計画」に基づき環状2号線や山下本牧磯子線など緊急輸送路等における無電柱化を推進しました。

[道路局事業推進課 TEL671-2937/建設課 TEL671-2747/橋梁課 TEL671-2752/
施設課 TEL671-3557/企画課 TEL671-2746]

『ふ頭機能の再編・強化の推進』 256億9,100万円

国際競争力の強化に向けて、大水深で高規格なコンテナターミナルと高度な流通加工機能を有するロジスティクス施設からなる新本牧ふ頭の整備を進めました。また、本牧ふ頭BC岸壁の延伸工事やA突堤のロジスティクス拠点整備など本牧ふ頭の再編強化に向けた取組も進めました。

[港湾局新本牧事業推進課 TEL671-7373/物流企画課 TEL671-2714]

参考資料 ～データ編～

(1) 歳入・歳出決算額及び実質収支 ()は対前年度比% (単位:百万円)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
歳入決算額 (A)	(2.0) 1,539,715	(9.6) 1,686,885	(2.5) 1,729,379	(1.6) 1,757,831	(34.1) 2,357,057
市 税	(0.2) 720,760	(0.9) 727,141	(13.3) 823,720	(2.8) 846,456	(▲ 0.3) 843,870
歳出決算額 (B)	(2.5) 1,528,825	(9.2) 1,670,239	(2.8) 1,716,216	(1.4) 1,739,960	(34.6) 2,341,127
形式収支 (C)=(A)-(B)	10,890	16,646	13,163	17,872	15,930
翌年度への繰越財源 (D)	8,404	9,369	11,181	13,624	10,541
実質収支 (E)=(C)-(D)	2,485	7,278	1,981	4,248	5,389
前年度繰越金 (F)	3,022	1,243	3,639	991	2,124
当該年度のみ収支(E)-(F)	▲ 537	6,035	▲ 1,657	3,257	3,265

(2) 歳入決算額の前年度対比 (単位:百万円)

科 目 名	R2年度①	(構成比)	R元年度②	(構成比)	増減①-②	増減率
市 税	843,870	(35.8%)	846,456	(48.2%)	▲ 2,586	▲ 0.3%
地 方 譲 与 税	8,563	(0.4%)	8,580	(0.5%)	▲ 17	▲ 0.2%
県 税 交 付 金	105,023	(4.5%)	86,830	(4.9%)	18,193	21.0%
地 方 特 例 交 付 金	5,342	(0.2%)	9,068	(0.5%)	▲ 3,726	▲ 41.1%
地 方 交 付 税	23,211	(1.0%)	23,732	(1.4%)	▲ 521	▲ 2.2%
分 担 金 及 び 負 担 金	23,741	(1.0%)	31,222	(1.8%)	▲ 7,481	▲ 24.0%
使 用 料 及 び 手 数 料	46,009	(2.0%)	47,893	(2.7%)	▲ 1,884	▲ 3.9%
国 庫 支 出 金 (※1)	767,509	(32.6%)	315,527	(17.9%)	451,983	143.2%
県 支 出 金 (※2)	92,447	(3.9%)	78,155	(4.4%)	14,292	18.3%
財 産 収 入	8,224	(0.3%)	33,209	(1.9%)	▲ 24,985	▲ 75.2%
諸 収 入	232,966	(9.9%)	70,832	(4.0%)	162,134	228.9%
市 債	152,129	(6.5%)	169,908	(9.7%)	▲ 17,779	▲ 10.5%
そ の 他	48,024	(2.0%)	36,419	(2.1%)	11,605	31.9%
歳 入 合 計	2,357,057	(100.0%)	1,757,831	(100.0%)	599,226	34.1%

※1 国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(26,441百万円)が交付されました。

※2 県支出金のうち、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(3,932百万円)が交付されました。

(3) 県税交付金決算額の前年度対比 (単位:百万円)

区 分	R2年度①	(構成比)	R元年度②	(構成比)	増減①-②	増減率
利 子 割 交 付 金	434	(0.4%)	437	(0.5%)	▲ 3	▲ 0.7%
配 当 割 交 付 金	3,663	(3.5%)	4,030	(4.6%)	▲ 367	▲ 9.1%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,322	(4.1%)	2,422	(2.8%)	1,900	78.5%
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	1,056	(1.0%)	1,152	(1.3%)	▲ 95	▲ 8.3%
法 人 事 業 税 交 付 金	5,015	(4.8%)	0	(-)	5,015	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	77,123	(73.4%)	63,379	(73.0%)	13,744	21.7%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	123	(0.1%)	138	(0.2%)	▲ 15	▲ 10.8%
環 境 性 能 割 交 付 金	1,798	(1.7%)	887	(1.0%)	911	102.7%
軽 油 引 取 税 交 付 金	11,488	(10.9%)	12,032	(13.9%)	▲ 544	▲ 4.5%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	(-)	2,353	(2.7%)	▲ 2,353	皆減
県 税 交 付 金 合 計	105,023	(100.0%)	86,830	(100.0%)	18,193	21.0%

※ 地方消費税交付金のうち、税率引上げ分として社会保障財源(R2 40,191百万円、R元 25,925百万円)が交付されました。

参考資料 ～データ編～

(4) 歳出費目別(款別)決算額の前年度対比

(単位:百万円)

款名	R2年度①	(構成比)	R元年度②	(構成比)	増減①-②	増減率
議会費	2,985	(0.1%)	3,010	(0.2%)	▲ 26	▲ 0.9%
総務費	88,069	(3.8%)	119,877	(6.9%)	▲ 31,808	▲ 26.5%
市民費	429,342	(18.3%)	42,902	(2.4%)	386,441	900.8%
文化観光費	15,629	(0.7%)	10,093	(0.6%)	5,536	54.9%
経済費	223,959	(9.6%)	45,717	(2.6%)	178,242	389.9%
こども青少年費	319,778	(13.7%)	294,326	(16.9%)	25,452	8.6%
健康福祉費	345,453	(14.8%)	331,948	(19.1%)	13,506	4.1%
環境創造費	34,811	(1.5%)	35,694	(2.0%)	▲ 883	▲ 2.5%
資源循環費	42,479	(1.8%)	41,174	(2.3%)	1,305	3.2%
建築費	22,540	(1.0%)	22,325	(1.3%)	215	1.0%
都市整備費	17,994	(0.8%)	18,646	(1.1%)	▲ 652	▲ 3.5%
道路費	89,608	(3.8%)	90,495	(5.2%)	▲ 888	▲ 1.0%
港湾費	28,045	(1.2%)	20,455	(1.2%)	7,591	37.1%
消防費	40,021	(1.7%)	41,548	(2.4%)	▲ 1,527	▲ 3.7%
教育費	269,873	(11.5%)	249,091	(14.3%)	20,783	8.3%
公債費	186,141	(8.0%)	183,873	(10.6%)	2,268	1.2%
諸支出金	184,400	(7.9%)	188,786	(10.9%)	▲ 4,386	▲ 2.3%
歳出合計	2,341,127	(100.0%)	1,739,960	(100.0%)	601,168	34.6%

(5) 歳出最終予算額と歳出決算額の対比

()は対前年度比%

(単位:百万円)

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
最終予算額 (A) (補正後の予算額に前年度からの繰越額を加えた額=予算現額)	(3.6) 1,617,085	(6.5) 1,722,172	(2.6) 1,767,149	(2.6) 1,812,472	(32.8) 2,406,179
当初予算額	1,514,316	1,645,892	1,730,007	1,761,506	1,740,016
補正額	64,539	21,686	12,009	28,677	620,875
前年度からの繰越額	38,230	54,594	25,133	22,289	45,288
歳出決算額 (B)	1,528,825	1,670,239	1,716,216	1,739,960	2,341,127
差引 (A) - (B)	88,259	51,933	50,933	72,513	65,052
翌年度への繰越額	54,594	25,133	22,289	45,288	32,682
執行残額	33,665	26,800	28,644	27,225	32,370

(6) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費(消費税率引上げ前の平成25年度決算対比)

(単位:百万円)

分野	主な事業	R2年度決算	市費	H25年度決算	市費
医療	・国民健康保険事業費会計繰出金 ・がん検診等	118,243	86,179	97,677	77,131
子育て	・施設型給付費 ・横浜保育室助成事業等	286,905	104,834	172,946	76,777
介護	・介護保険事業費会計繰出金等	64,335	58,784	46,552	44,051
障害	・居宅介護事業 ・医療費公費負担事業等	97,666	43,216	69,857	36,071
生活援護	・生活保護費等	128,322	31,174	126,832	30,856
合計		695,471	324,188	513,864	264,886

※ 社会保障の充実・安定化を目的とした社会保障・税一体改革により、消費税率が5%から10%に段階的に上げられました。それに伴い、県を通じて本市に配分される地方消費税交付金のうち、税率引上げ分として社会保障財源(R2 40,191百万円)が交付され、上記の経費に充てられています。

なお、8%から10%への引き上げによる地方消費税交付金の増収分については、R3年度から全額交付となります。

参考資料 ～データ編～

(7) 地方交付税・臨時財政対策債(※)の推移

(単位:百万円)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
地方交付税	19,096	24,972	21,399	23,732	23,211
普通交付税	17,923	23,886	20,339	21,805	22,089
特別交付税	1,174	1,086	1,060	1,927	1,123
臨時財政対策債発行額	48,974	60,120	55,244	42,543	38,133
合 計	68,070	85,092	76,643	66,275	61,344

※ 臨時財政対策債・・・国が地方自治体の財源不足対策として、普通交付税を交付する代わりに発行を特別に認めている地方債

(8) 市全体の借入金残高の推移

()は対前年度比%

(単位:億円)

区 分	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R元年度末	R2年度末	対前年度増減
一般会計市債残高	(▲ 0.7) 24,912	(0.4) 25,010	(1.4) 25,358	(1.5) 25,736	(0.5) 25,869	133
【参考】「さらなる赤字地方債 (コロナ対策)」を除く残高					(▲ 0.2) 25,688	▲ 48
特別会計市債残高	(10.4) 1,553	(1.1) 1,571	(3.5) 1,626	(0.7) 1,637	(0.8) 1,649	13
企業会計市債残高	(▲ 3.5) 15,271	(▲ 3.3) 14,766	(▲ 3.2) 14,293	(▲ 1.7) 14,056	(▲ 3.3) 13,586	▲ 470
全会計市債残高(A)	(▲ 1.4) 41,736	(▲ 0.9) 41,347	(▲ 0.2) 41,276	(0.4) 41,429	(▲ 0.8) 41,105	▲ 324
外郭団体の借入金(B)	(▲ 5.5) 3,209	(▲ 8.6) 2,934	(▲ 8.8) 2,677	(▲ 9.6) 2,419	(▲ 4.5) 2,309	▲ 110
市全体の借入金残高(A)+(B)	(▲ 1.7) 44,945	(▲ 1.5) 44,281	(▲ 0.7) 43,953	(▲ 0.2) 43,848	(▲ 1.0) 43,414	▲ 434

(9) 一般会計が対応する借入金残高の推移

()は対前年度比%

(単位:億円)

区 分	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R元年度末	R2年度末	対前年度増減
一般会計市債残高	(▲ 0.7) 24,912	(0.4) 25,010	(1.4) 25,358	(1.5) 25,736	(0.5) 25,869	133
【参考】「さらなる赤字地方債 (コロナ対策)」を除く残高					(▲ 0.2) 25,688	▲ 48
一般会計が対応する 特別会計・企業会計の市債残高	(▲ 3.6) 6,416	(▲ 5.0) 6,094	(▲ 4.5) 5,823	(▲ 4.2) 5,576	(▲ 3.6) 5,373	▲ 203
一般会計が対応する 外郭団体の借入金残高	(▲ 10.4) 502	(▲ 11.3) 445	(▲ 12.5) 389	(▲ 13.7) 336	(▲ 10.4) 301	▲ 36
一般会計が対応する借入金残高	(▲ 1.5) 31,830	(▲ 0.9) 31,549	(0.1) 31,570	(0.2) 31,648	(▲ 0.3) 31,543	▲ 105
【参考】「さらなる赤字地方債 (コロナ対策)」を除く残高					(▲ 0.9) 31,362	▲ 286

参考資料～データ編～

(10) 未収債権額と収納率の推移

(単位:億円)

債権の性質	債権名	H28年度		H29年度		H30年度		R元年度		R2年度	
		未収債権額	収納率	未収債権額	収納率	未収債権額	収納率	未収債権額	収納率	未収債権額	収納率
強制徴収公債権	市税	58.5	99.0%	52.0	99.2%	54.7	99.2%	62.5	99.2%	75.4	99.0%
	国民健康保険料	117.4	84.1%	82.0	86.2%	68.1	89.3%	59.2	90.1%	50.2	91.8%
	介護保険料	16.5	96.8%	12.3	97.0%	10.5	97.9%	8.9	98.2%	7.8	98.6%
	その他(R2年度:16債権)	13.6		10.3		9.1		10.2		9.1	
その他 (非強制徴収公債権・私債権)	生活保護費負担金(※)	51.8	16.6%	56.2	17.8%	58.8	18.4%	60.8	16.3%	60.7	16.5%
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	17.1	27.1%	16.3	27.5%	15.1	28.9%	13.9	28.2%	12.0	32.0%
	学校給食費	1.7	97.7%	1.5	97.8%	1.5	98.1%	1.8	97.8%	1.2	98.1%
	その他(R2年度:56債権)	33.8		30.8		23.8		23.6		24.2	
合計		310.4	96.5%	261.4	96.9%	241.7	97.5%	240.9	97.5%	240.8	97.5%

※ 生活保護費負担金…資産や収入が判明した場合等の返還金・徴収金

(11) 財政調整基金・減債基金残高の推移

(単位:百万円)

区 分	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末(見込)
財政調整基金 (※2)	17,357 (11,957)	26,247 (10,247)	21,690 (12,690)	7,965 (7,465)	11,352 (5,952)	(※1) 8,652
減債基金	91,390	98,140	128,350	141,795	136,484	149,405

※1 R3年度末残高見込みは、R2年度決算剰余金の財政調整基金への積み立て(実質収支の1/2 2,695百万円)を含んでいます。

※2 H28年度からR2年度の財政調整基金の下端()内は、翌年度予算で活用する財源として一旦基金へ積み立てた「財源の年度間調整額(※)」を控除した実質的な基金残高です。

※H28年度:5,400百万円 H29年度:16,000百万円 H30年度:9,000百万円 R元年度:500百万円 R2年度:5,400百万円

(12) 実質公債費比率・将来負担比率の推移

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(※3)
実質公債費比率(※1)	16.5%	13.3%	11.2%	10.2%	11%程度
将来負担比率(※2)	160.7%	145.6%	138.5%	140.4%	140%程度

※1 実質公債費比率…一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

※2 将来負担比率…一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

※3 R2年度決算値は精査中です。

(13) 横浜市土地開発公社解散に伴い発行した第三セクター等改革推進債の状況

○ 第三セクター等改革推進債の現在高

(単位:百万円)

H25年度発行額	償還額 累計		R2年度末残高
	うちR2年度償還額		
137,200	63,147	7,322	74,053

※「償還額 累計」は、H25年度からR2年度までの償還額の合計です。

○ 第三セクター等改革推進債の償還にかかる一般会計公債費と市債金会計償還額

■ 一般会計

(単位:百万円)

区 分	R2年度 公債費 決算額
元 金	7,322
市債償還元金	7,322
減債基金積立金	-
利 子 等	281
合 計	7,603
財 源	
土地売払収入 (※1)	1,600
土地貸付収入等	195
一般財源	5,809

(参考) 市債金会計

(単位:百万円)

区 分	R2年度 償還額 決算額	累計(※2)
元 金	7,322	63,147
利 子 等	281	3,180
合 計	7,603	66,327
財 源		
土地売払収入 (※1)	1,600	53,997
土地貸付収入等	195	2,301
一般財源	5,809	10,028

※1 R元年度に償還額を上回る土地売払収入の余剰分を減債基金に積み立てました。R2年度は、この余剰分等を取り崩して償還財源として充当しました。

※2 H25年度からR2年度までの償還額とその財源の合計です。

財政局 財政部 財政課
政策局 政策部 政策課